

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 21,500 千円 (前年度予算額：21,500 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 21,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,500 |
| 要求額 | 21,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,500 |
| 決定額 | 21,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,500 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

災害時に被害を最小限に抑えるには、「自助」「共助」の地域防災力の強化が重要であり、そのためには、「自助」「共助」の核となる地域の防災リーダーを育成する必要がある。

県では、独自に地域の防災リーダーの育成事業を行ってきたが、研修受講者が地域で活躍できていないことや、市町村や企業によって防災への取組の温度差があり、市町村・企業の防災力の底上げを図る必要がある等の課題に対処するため、防災・減災等の高度な教育機能・研究機能を持つ岐阜大学と共同して、人材育成等を行う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を平成27年度に設置したところである。

(2) 事業内容

岐阜県と岐阜大学が共同設置する、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、人材育成・技術支援・調査研究を行い、それを地域社会へ還元することで、自助・共助・公助それぞれの充実強化を図り、もって岐阜県の総合的防災力を高める。

① 防災人材育成

地域の防災リーダー、教員、保育士・幼稚園教諭、大学生、ボランティア、医療関係者、観光事業者、県市町村職員等様々な職種・立場の方に対応した防災講座を開催する。

また、熊本地震での検証を踏まえ、平成 29 年度から新たに住民や学校を巻き込んだ避難所運営訓練を実際に行うことにより、地域防災力の向上を図る。

② 普及啓発

県民向け啓発講座・イベントの開催、県民向けの住宅耐震化相談等災害相談窓口、地域のハザードマップ作成アドバイス、県内災害のアーカイブ作成、出前講座等を実施する。

③ 事業支援

市町村・企業の防災力診断・助言、市町村地域防災計画等策定にかかる助言等を行う。

④ 調査研究

行政と大学が連携した実践的調査研究、研究結果の実証・社会実験等を行う。

(3) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|---------|
| 負担金 | 21,500 | 運営事業費 |
| 合計 | 21,500 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県地域防災計画

第 4 節 自主防災組織の育成と強化

○長期構想「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県を目指して」

第 5 章 公の力で災害時に個人・地域を支える環境をつくる

(2) 事業主体及びその妥当性

防災人材育成、普及啓発、事業支援等をとおして、県民・市町村・企業・県の防災力を底上げし、地域防災力の向上につなげる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

南海トラフ巨大地震といった「超」大規模災害の発生に備えるため、防災人材育成、普及啓発、事業支援等をとおして、県民・市町村・企業・県の防災力を底上げし、地域防災力の向上につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 (前々年度末時点) | 目標 | 達成率 |
|---------------------|------------|---------------|---------------|------------------|-------------|--------|
| 防災リーダー養成講座 | － (H24) | 197人 (H29) | 188人 (H30) | 191人 (R1) | 毎年 200人 | 95.5% |
| <H29 新規> 避難所運営訓練 | － (H) | 12 (H29) | 17 (H30) | 27 (R1) | 毎年 14市町村 | 192.9% |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

・清流の国ぎふ 防災リーダー育成講座（2回） 191名参加
令和元年8月～12月 岐阜大学

・災害図上訓練指導者養成講座（風水害・地震編）（1回） 45名参加

・避難所運営指導者養成講座（21回） 926名参加 ほか

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

各種講座で行ったアンケートの結果はおおむね好評であった。

（防災リーダー育成講座受講生アンケート

身につけたかった事柄は講座で身についたか？ 91.3%）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) | ○ 防災人材育成や市町村・企業の防災力強化には様々な課題があり、将来を見据えて計画的に多角的に見直す必要がある。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | ○ 地域の高等教育機関であり、防災等の研究者・専門家も在籍する岐阜大学と共同で防災人材育成プログラムや事業支援プログラム等を検討し、実施することで、この結果を地域に還元することができる。と考える。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) | ○ 岐阜県で行っている人材育成事業と岐阜大学で行っている防災関連研究を統合することで、効率化を図る。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 人材育成講座受講生を中心に、地域の防災リーダーが活動しやすいようネットワーク化を図る必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ禍を踏まえ、多くの受講者を一度に集めることはできないが、住民や学校を巻き込んだ訓練を行うことにより、防災意識の向上と地域防災力の向上を図る。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |